

Make a Vision Together

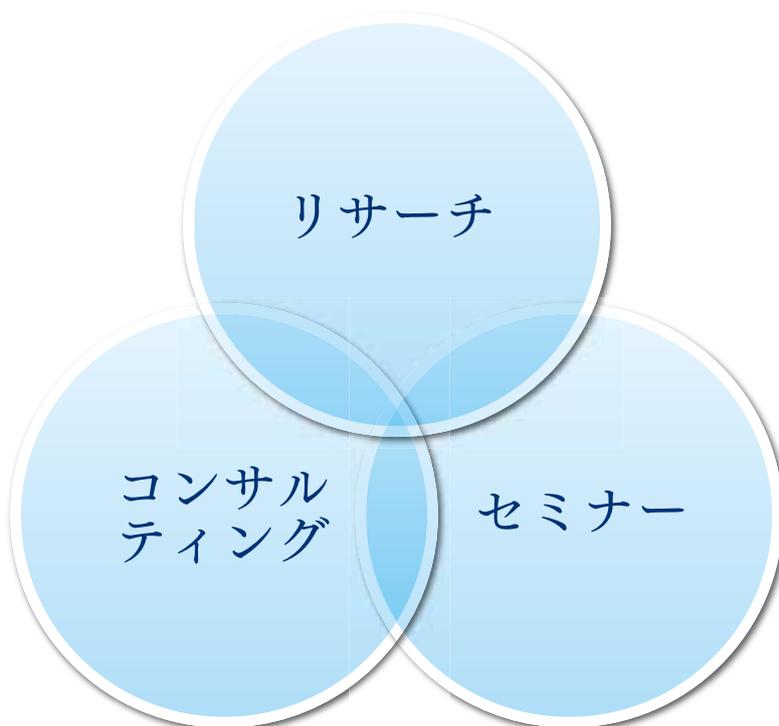
経営サポートセンター



2023

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンターでは、福祉・医療施設における経営の安定化と効率化、課題解決、そして政策に即した取組みの推進等を実現するため、多様なメニューをご用意しています。



リサーチ

— Research —

- 福祉・医療をテーマとした各種調査やレポートを公表
- 法人・施設の経営状況をまとめた経営分析参考指標を発行

コンサルティング

— Consulting —

- 書面による「経営診断」を実施
- 当機構職員がお伺いするなどし、個別にヒアリング・説明を行う「経営分析プログラム」「人事給与分析プログラム」「介護医療院移行支援プログラム」「個別支援プログラム」を実施

セミナー

— Seminar —

- 最新の政策動向や法人・施設経営について、行政担当者や専門家、施設経営者を講師に招きセミナーを開催

コンサルティング部門では、書面による「経営診断」と当機構職員が法人等にお伺いする「経営分析プログラム」「人事給与分析プログラム」「介護医療院移行支援プログラム」「個別支援プログラム」の計5種類のメニューを実施しています。

1 経営診断

法人・施設の経営状況について、経営分析参考指標に基づいた分析を行い、お客様の立ち位置を示すヒストグラムや、平均値との比較を行うレーダーチャートを採用して、診断書の形で提示します。

対象	「特別養護老人ホーム」・「軽費老人ホーム（ケアハウス）」・「通所介護・認知症対応型通所介護」・「認知症高齢者グループホーム」・「小規模多機能型居宅介護」・「病院」・「介護老人保健施設」・「保育所」・「認定こども園」・「生活介護」・「共同生活援助」	
診断内容	事業の経営状況診断	対象事業の1年間の経営状況について、「機能性」・「収益性」・「費用の適正性」を中心に分析します。（約20種類以上の経営分析指標に基づく分析）
	法人全体の財政状態および収支状況診断	法人全体の財務および収支の状況について、「安定性」・「収益性」・「費用の適正性」を中心に分析します。（約20種類の経営分析指標に基づく分析）
料金	11,000円（送料込、消費税込）	

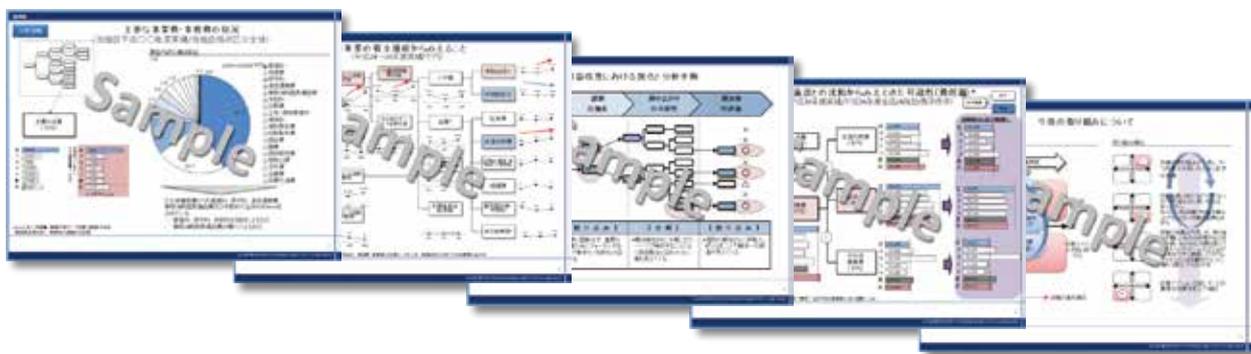
※記載の内容は2021年度決算分のものになります。

※商品内容に一部変更等が生じる場合があります。変更等があった場合は、追って詳細が決まり次第、当機構ホームページ等でお知らせいたします。

2 経営分析プログラム

貴施設の経営状況について、同種同規模等の類似する優良施設の個別データと、財務収支状況や機能性等を比較することにより、改善すべき課題を抽出いたします。抽出した課題については、職員インタビューを実施のうえ、他施設での改善事例を踏まえた、改善のインパクト試算およびその改善策の可能性の広がりをご提示いたします。

また、その後3会計年度にわたり、経年比較等のフォローアップを実施いたします。



【対象】 特別養護老人ホーム、ケアハウス、病院、介護老人保健施設等を運営する法人等

【期間】 2か月程度

【料金】 病院：242,000円（消費税込）

特養等：198,000円（消費税込）

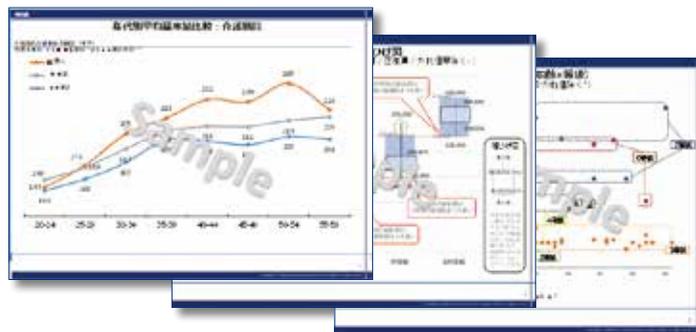
※1施設単位でのお申込みとなります。

※旅費等実費相当が別途かかります。

3 人事給与分析プログラム

当機構保有データを活用し、貴法人の給与データ・規程分析等を実施し、人事給与の観点から改善すべき事項を提示するプログラムです。

※ご提出可能なデータの内容によっては、ご相談が必要となる場合がありますので、まずはお問い合わせください。



【対象】 社会福祉法人のみ

【期間】 3か月程度

【料金】 275,000円(消費税込)

※給与に関する規程1つにつき。

※旅費等実費相当が別途かかります。

4 介護医療院移行支援プログラム

介護療養型医療施設等から介護医療院への円滑な移行を支援するため、周辺環境分析や収支状況を踏まえた介護医療院移行時における施設経営を検討できるプログラムです。



【期間】 2か月程度

【料金】 242,000円(消費税込)

※1施設単位でのお申込みとなります。

※旅費等実費相当が別途かかります。

5 個別支援プログラム

経営者の皆さまが抱える様々な課題について、当機構のデータを多角的に活用し、経営者の皆さまと一緒に改善策を考えるオーダーメイドのコンサルティングです。まずはお問い合わせください。

実践例

- ・中長期計画策定に係るご支援 (期間:5か月~1年程度)
 - ・人事関係に係るご支援 (期間:6か月~1年程度)
 - ・施設の建て替えに伴う資金計画に係るご支援 (期間:3か月~6か月程度)
- ほか

【対象】 法人等

【期間】 内容に応じて要相談

【料金】 期間に応じて要相談

(例) 期間6か月の場合は605,000円 (消費税込) 程度の料金となります。

※旅費等実費相当が別途かかります。

リサーチ部門では、リサーチレポートの公表、経営分析参考指標の作成などにより、福祉医療分野における経営に関する情報を提供しています。

1 調査・分析

社会福祉法人や医療法人、その他福祉・医療施設を運営される方々にとって、有益となる経営状況や業界動向等の情報を提供するため、SC Research Reportの公表や経営動向調査を実施しているほか、外部媒体(雑誌等)における執筆や外部講演を行っています。

経営動向調査については、社会福祉法人および特別養護老人ホームの経営実感を把握する「社会福祉法人経営動向調査」、医療法人および病院の経営実感を定期的に把握し、病院の経営や医療政策の適切な運営に資するための「病院経営動向調査」を実施しています。

【令和4年度実績】

		主な実施内容	
リサーチレポート	福祉	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度特別養護老人ホームの経営状況について 2021年度社会福祉法人の経営状況について 2021年度通所介護事業所の経営状況について 2022年度特別養護老人ホームの人材確保および処遇改善に関する調査 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度訪問介護事業所の経営状況について 2021年度保育所・認定こども園の経営状況について 地域密着型特別養護老人ホームの経営良好先の取り組み事例 2022年度「保育人材」に関するアンケート調査 など
	医療	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度病院の経営状況について 2021年度医療法人の経営状況について 2022年度（令和4年度）診療報酬改定の影響等に係るアンケート調査について－感染対策・急性期－ 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度介護老人保健施設の経営状況について 2021年度福祉・医療施設の建設費について 2022年度（令和4年度）診療報酬改定の影響等に係るアンケート調査について－回復期・働き方改革関連等－ など
外部媒体の執筆	医療・福祉業界向け情報誌等への寄稿・連載（計34回）		
外部講演	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナの社会福祉法人経営と事業展開 地域連携を意識した医療機関経営と新型コロナへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人をめぐる動向と評議員の役割 病院経営の状況や課題 	など
社会福祉法人経営動向調査 病院経営動向調査	年4回公表（3月、6月、9月、12月調査分）		

2 経営分析参考指標

当機構の貸付事業をご利用いただいているお客様より毎年ご提出いただく決算データを基に、15種類の経営分析参考指標を作成しています。

豊富なデータに基づく当指標は、「機能性」、「費用の適正性」、「生産性」、「安定性」、「収益性」の視点で分析している点が特徴です。

種類	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者福祉サービス <ul style="list-style-type: none"> 「特別養護老人ホーム」・「軽費老人ホーム(ケアハウス)」・「認知症高齢者グループホーム」・「小規模多機能型居宅介護」 「通所介護・認知症対応型通所介護」・「養護老人ホーム」・「訪問介護」 ○医療系サービス <ul style="list-style-type: none"> 「病院」・「介護老人保健施設」・「診療所」 ○児童福祉サービス <ul style="list-style-type: none"> 「保育所・認定こども園」 ○障害福祉サービス <ul style="list-style-type: none"> 「障害福祉サービス(日中活動系サービス)」・「障害福祉サービス(居住系サービス)」・「障害福祉サービス(児童系サービス)」 ○法人 <ul style="list-style-type: none"> 「法人(社会福祉法人・医療法人・特定非営利活動法人)」
料金	1種類につき、1部3,300円(送料込、消費税込) [CD-ROM]

※記載の内容は2021年度決算分のものになります。

※商品内容に一部変更等が生じる場合があります。変更等があった場合は、追って詳細が決まり次第、当機構ホームページ等でお知らせいたします。

福祉・医療施設の経営をバックアップするため、各種経営セミナーを開催しております。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

WAMセミナーポイント

1. 政策動向に沿った
テーマ

2. 優良な実践事例の
紹介

3. WAMが保有する
経営データの解説

【令和4年度セミナー開催実績】

セミナー名	テーマ
診療報酬改定セミナー	令和4年度診療報酬改定からみる医療行政の方向性
医療政策・経営セミナー	質の高い効率的な医療提供体制を維持していくために
介護老人保健施設経営セミナー	介護と医療をつなぐ老健施設の役割
精神科病院経営実務セミナー	地域包括ケアシステムと重層的な連携による支援体制の構築
病院経営実務セミナー	地域から求められる病院づくり～感染症対策とこれからの病院経営～
社会福祉施設経営実務セミナー	地域共生社会の構築のための地域づくり
特別養護老人ホーム経営セミナー	介護における生産性向上の取り組みと人材確保
障害福祉サービス経営セミナー	誰もが安心して生活できる「地域づくり」を目指して
社会福祉法人会計実務セミナー	会計データの適切な活用
子ども・子育て支援事業経営セミナー	地域の子育て支援と保育所・認定こども園の経営

ほかにも、アウトソーシングの活用など、経営課題に対応するセミナーを実施しています。

※開催形式は、社会環境等に応じて決定します。

※開催日時・テーマ・お申込み方法・受講料につきましては、各セミナー開催決定時に当機構ホームページにて公表いたしますので、ご確認ください。

セミナーに関する最新情報は当機構ホームページをご覧ください。
https://www.wam.go.jp/hp/keiei_seminar_goannai/



お問い合わせ — Contact —

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

ホームページアドレス <https://www.wam.go.jp/hp>

リサーチグループ	・「調査・分析」について ・「経営セミナー」について	TEL 03-3438-9932	FAX 03-3438-0371
コンサルティンググループ	・「経営分析参考指標」について ・「経営診断」について	TEL 03-3438-0236	
	・「経営診断」以外の コンサルティングについて	TEL 03-3438-9935	

※「反社会的勢力との関係遮断について」

当機構は反社会的勢力との関係を遮断し、排除するため、警察等関係機関とも連携して適切に対応しています。詳細は、当機構ホームページ「反社会的勢力との関係遮断について」をご覧ください。

※「顧客情報の取扱いについて」

ご提出いただいた顧客情報は、以下の目的のために利用いたします。また、業務上知り得たお客さまに関する情報は定められた場所に保管するとともに、当該情報が不要となった場合には、当該保有顧客情報の復元又は判読が不可能な方法により当該情報の消去又は当該媒体の廃棄を行っています。詳細は、当機構ホームページ「顧客情報の取扱いについて」をご覧ください。

- ・ご本人さまの確認のため
- ・ご融資に関する判断およびご融資後の管理のため
- ・郵送等による機構が提供するサービスのご案内・市場調査、データ分析およびアンケートの実施等によるサービスの研究や開発のため
- ・事務又は事業の遂行に必要な限度で顧客情報を内部で利用する場合



アクセス

●住所

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階

●交通

東京メトロ：日比谷線神谷町駅（虎ノ門方面改札）より徒歩3分

JR：新橋駅または浜松町駅よりタクシー約10分

